

中国：政府のテコ入れ策などで株価の急落に歯止めはかかるのか

【図1】 1ヵ月足らずで約3割急落した中国株



足もとで中国本土株価が下落、今週8日、上海総合株価指数の終値は3,507.19ポイントと、6月12日の直近最高値5,166.35ポイントより約3割急落しました(図1)。

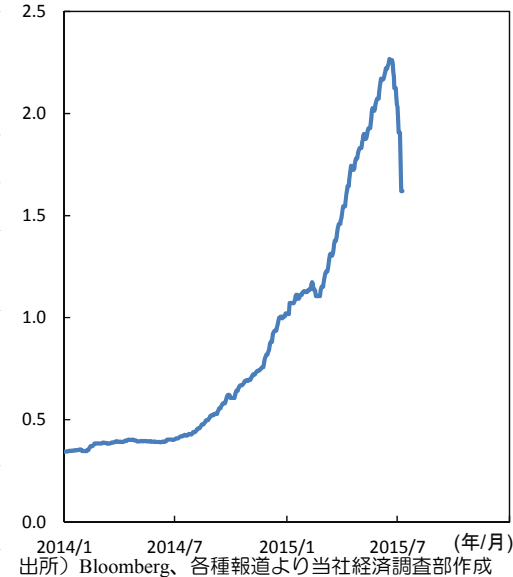
同株価は、昨年11月末から今年6月12日にかけて+90.5%も上昇。追加景気対策への政策期待と金融緩和などが背景でした。個人投資家による信用取引は急増し、信用取引に伴う証拠金残高は昨年11月末の0.8兆元から6月中旬の2.3兆元に膨らみました。今回の株価急落の背景は、①上記の株価急騰に伴う相場過熱への警戒感、②株価の高騰を警戒する当局による規制強化の動き、③株式市場の需給悪化懸念などが挙げられます。6月12日に中国の証券監督管理委員会(CSRC)は「場外配资(レバレッジ最大10倍まで)」などの株式投資の信用取引に対して規制強化、24日にCSRCは28社の新規公開株(IPO)を承認。株式売買高の約8割を占める個人投資家は、証拠金取引への規制強化や株の新規上場による需給悪化を嫌気し、株式を売却。株価下落で追い証を求められる投資家が増加し、売りが売りを呼ぶ展開となりました。

【図2】 株価のテコ入れ策を急ぐ当局と未だに高水準の証拠金残高

金融当局による主要な株価テコ入れ策

6月28日	人民銀行、基準金利の引き下げを実施 1年物貸出金利: 5.10%⇒4.85% 1年物預金金利: 2.25%⇒2.00% 同日、預金準備率を50bp引き下げ(一部の銀行)
29日	政府系年金基金に対し株投資を承認(最大: 30%)
30日	人民銀行による流動性供給オペ
7月1日	①証券取引手数料の3割減額 ②信用取引規制の一部緩和
4日	証券監督管理委員会(CSRC)、 ①IPOの一時凍結 ②国内大手証券21社によるETF買入基金設立(1,200億元) ③資産管理会社によるETF買入
8日	人民銀行の声明、 ①株式市場に潤沢な流動性を積極的に支援 ②システミックリスク防止のためあらゆる措置を講じる

(兆元) 中国 株式取引証拠金残高



株急落を受け、金融当局は基準金利の引き下げ、証券取引手数料の3割減額、新規株式公開(IPO)の一時凍結、人民銀行による株式市場への流動性支援など、株価テコ入れ策を矢継ぎ早に実施しました(図2左)。しかし、市場の反応は限定的で、8日に上海と深セン両市場に上場する2,800銘柄のうち、約半分はこれ以上の下落を防ぐため、自主的に取引を停止しました。

投資家心理は冷え込んでおり、信用取引残高も低下しつつ、未だ高位です(図2右)。株価は上期の業績が公表される8月まで、しばらく軟調な地合いが続くでしょう。しかし、同指数の株価収益率(PER)は足もとで18.8倍と、6月12日の25.9倍から低下し、当局による株価の下支えスタンスも不変です。今後、株価が徐々に安定に向かう可能性が高いでしょう。株安に伴う民間消費抑制(逆資産効果)は小幅にとどまり、銀行依存度の高い企業部門の投資への悪影響も限られるとみられ、株安による景気の下押し効果は限定的だと予想されます。(洪)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。